

**子育て支援総合コーディネーターの属性と
「コーディネーターに求められる力量や役割」に関する要因の関係**

○ 関西学院大学大学院 平田 祐子 (7253)

芝野 松次郎 (関西学院大学・3294)、小野セレスト 摩耶 (滋慶医療科学大学院大学・5205)

キーワード3つ：子育て支援総合コーディネート、ソーシャルワーク、ケースマネジメント

1. 研究目的

本研究の目的は、子育て支援総合コーディネーター（以下、コーディネーター）の属性によって、「コーディネーターに求められる力量や役割」の「現状」（現在どれくらい実施できているのか）（以下、「現状」）と「考え」（その役割や力量を発揮することがどれくらい必要あるいは重要と考えるか）（以下、「考え」）に差があるかを明らかにすることである。

子育て支援総合コーディネート（以下、コーディネート）は「個々の家庭のニーズを捉え、利用者と子育て支援サービスを適切につなぐ」機能をもつ子育て支援サービスであり、2005年から児童福祉法第21条11において市町村が責任をもってその機能を果たすことが明記されている。このサービス提供の中心的役割を担うのが、コーディネーターである。すでに実施した分析によって、「人を援助する基本的姿勢を維持する力」、「ソーシャルワーク援助技術」の2つ要因が「コーディネートがうまくいく」ことに影響を与えていることがわかった（平田・芝野・小野，2012）。

そこで、本発表では「人を援助する基本的姿勢を維持する力」及び「ソーシャルワーク援助技術」に対する「現状」と「考え」の値はコーディネーターのどのような属性と関連しているのかを明らかにし、今後のコーディネートサービスの円滑な推進に寄与したい。

2. 研究の視点および方法

調査対象 全国市区町 1717 件（村は除く、平成 22 年 7 月 29 日現在）のコーディネーターを対象に全国調査によるアンケート調査を実施した。区に関しては、東京都のすべての特別区および全国の政令指定都市（平成 22 年 4 月現在 19 市）にあるすべての行政区に質問紙を配布した。村は基礎自治体としては規模が小さいため、調査対象から省いた。送付先は市区町の子育て支援担当部局宛とし、市区町にコーディネーターがいる場合は、子育て支援担当部局からコーディネーターに質問紙への回答をお願いしてもらうこととした。

質問紙 ①コーディネーターの属性、②「コーディネーターに求められる役割や力量に関する項目」。「現状」と「考え」の2段階で質問をした。（10件法）。**調査機関** 2010年11月18日～2011年1月20日。**分析方法** IBMSPSS Statistics 20を利用して実施した。

3. 倫理的配慮

質問紙には、調査結果は統計的に処理され、個別の市区町が特定できる情報は公開しないことを明記し、収集したデータの取り扱いには細心の注意を払っている。

4. 研究結果

質問紙の回収数は234件（回収率13.6%）であった。うち、有効回答は独立変数「現状」は165件、「考え」は199件となった。

まず、「現状」の回答（165件）では、「人を援助する基本的姿勢を維持する力」平均値7.77（標準偏差1.47）、「ソーシャルワーク援助技術」平均値5.35（標準偏差1.85）であった。「考え」の回答（199件）では、「人を援助する基本的姿勢を維持する力」平均値8.88（標準偏差1.06）、「ソーシャルワーク援助技術」平均値7.20（標準偏差1.44）であった。

次に、コーディネーターの属性によって、2つの要因の「現状」と「考え」に差があるかを一元配置分散分析（等分散性の検定によって等分散でないときはクラスカルウォリス検定、マンホイットニー検定）によって分析した。「現状」の結果 性別によって「人を援助する基本的姿勢を維持する力」に差が見られ（ $F(1,163)=12.33, p<.01$ ）、女性（143件）が男性（22件）より有意に高い。資格では、保育士資格保有者（99件）と非保有者（66件）では、「人を援助する基本的姿勢を維持する力」に差が見られ（ $p<.05$ ）、保有者が有意に高い。幼稚園教諭免許保有者（66件）と非保有者（99件）では、「ソーシャルワーク援助技術」に差が見られ（ $F(1,163)=8.10, p<.01$ ）、非保有者が有意に高い。「考え」の結果 「考え」でも女性（176件）は男性（23件）よりも「人を援助する基本的姿勢を維持する力」が有意に高い（ $p<.01$ ）。資格では、保育士資格保有者（123件）が非保有者（76件）よりも「人を援助する基本的姿勢を維持する力」が有意に高い（ $p<.01$ ）。幼稚園教諭免許保有者（83件）と非保有者（116件）では、「人を援助する基本的姿勢を維持する力」は保有者が有意に高かったが（ $p<.05$ ）、逆に「ソーシャルワーク援助技術」では、非保有者が有意に高い（ $F(1,197)=5.09, p<.05$ ）。その他の属性（その他の資格、年齢、キャリア、雇用形態、給料など）では有意な差はなかった。

5. 考察

「現状」では、「ソーシャルワーク援助技術」についてできているという実感が全体的に低く、この力を発揮することが今後のコーディネーターとしての課題であることが示唆された。コーディネーターの約6割のもつ保育士資格の有無は「ソーシャルワーク援助技術」に差がなく、保育士がコーディネーターとして必要なスキルを十分に持っているとはいえない結果となった。また、約4割のもつ幼稚園教諭免許について、保有者は非保有者と比べ「ソーシャルワーク援助技術」は「できていない」「必要でない」との認識があった。つまり、幼稚園教諭の専門性にはコーディネーターの専門性と異なる点があり、教員としての役割とコーディネーターの役割を区別する必要性が示唆された。

引用・参考文献

- 芝野松次郎（2011）『ソーシャルワークとしての「子育て支援総合コーディネート」実践モデルの開発的研究 平成22年度調査研究報告書』報告書（子育てコンシェルジュ® HP：<http://kosodate-concierge.com/>にて公開中）
- 平田祐子・芝野松次郎・小野セレストア摩耶（2012）「子育て支援総合コーディネートの実態調査③—コーディネーターへの調査の分析—子ども家庭福祉学会第13回全国大会 抄録